

政策分野		吉田 雄人氏	上地 克明氏	林 伸明氏	解説・講評
基本事項	スローガン	選ばれるまち、横須賀人づくりこそ、まちづくり	ヨコスカ復活計画 ヨコスカは、こんなもんじゃない!	市民のくらしが第一	
基本事項	年齢/出身/党派	41歳/東京?/無所属	63歳/横須賀市/無所属 (地域政党代表/元新自由クラブ)	51歳/埼玉県/無所属 (日本共産党准中央委員)	吉田氏・上地氏とも、既成政党とのつながりは薄い。一方、林氏は現役の党役員であり、つながりが濃厚
行財政改革	財政	・借金を削減する ・ふるさと納税の返礼品強化	・国・県と連携し、未来に向けて積極投資をする ・行財政改革を進めて無駄を省く	・財政調整基金の計画的な活用	市債(市の住宅ローン)の削減に注力する吉田氏。 行財政改革をしつつも積極投資をしようとする上地氏。 財政調整基金(市のタンス預金)を取り崩そうという林氏。 スタンスの違いが明確な市長選最大の争点
	身を切る改革	(市長退職金を一期目は受給。二期目も言及なく、受給の見通し)	・市長退職金の廃止		市長退職金は2227万円(吉田市長の一期目は東日本大震災に伴う職員給与費減額に浴びて1863万円だった)。額を考えると廃止は本質的でないが、姿勢を示すために使われがち
子育て・教育	中学校完全給食	・「財政面は意識せざるを得ませんが〜最善の手法を選択致します」	・「一日も早い実現を目指します」	・自校・直営方式の実現に全力を尽くす	吉田氏は「給食実施ニーズに応える」との前回公約を守れなかった。上地氏は市議時代から導入を訴えてきた。林氏主張の自校方式は専門家が困難と判定した学校も多く全校では疑問
	保育園完全給食	・「課題を整理していきたい」と議会答弁	・主食の提供による完全給食化		公営保育園10園では、3〜5歳児に主食を提供していない。一方、公設民営や民間の保育園では大部分が有料だが提供
	保育園待機児童	・保育所の待機児童ゼロを実現 ・公立の認定こども園の整備	・事業所内保育所の設置支援	・待機児童解消へ保育園の増設	吉田氏は待機児童ゼロを目標に掲げてきたが、不達成という「実績」がある。また、認定こども園も立地の目途が立たず任期内の実現は疑問。上地氏は事業所内保育所の誘致、林氏は保育園増設、と解消する手法については3者で対応が分かれた
	放課後児童	・学童クラブの保育料負担の低減 ・放課後も学校で過ごせる取組の推進	・学童クラブの保育料負担の低減 ・学童クラブと学習塾やスポーツクラブなどの連携による充実	・学童保育への助成増	「全国一高い」とも言われる民間学童クラブ保育料については、どの候補者も低減を主張。逆に言えば、どの候補も横浜のような公設で安価な保育サービスは主張していない
	小児医療通院無償化	・中学校3年生まで拡充	・中学校3年生まで拡充 ・所得制限も撤廃	・18歳(高校卒業)まで拡充	かつては就学前までだったが段階的に対象年齢を引上げ、現在は小学校卒業まで。所得制限も一部あり。受診控えが起きるのは低所得層のみで、逆に「コンビニ受診」を誘発する、との批判も
	教育	・インターナショナルスクール・国際バカレア認定校誘致/中学生英検3級取得率日本一へ/貧困世帯の学習支援拡充/部活動の支援強化	・インターナショナルカレッジ誘致など英語環境の充実		吉田氏も上地氏も英語学習環境の強化をうたう
経済・産業	その他子育て	不育症治療費助成と男性不妊症治療費助成/妊婦健診費用助成/助産院泊り支援/児童養護施設等の出所者への支援ネットワーク構築/特別養子縁組促進	・保育園・幼稚園の段階的無償化		吉田氏は、男性への不妊治療費助成を訴えるが、高額な不妊治療を促進することに政策の費用対効果の面で疑問を持つ声もある。上地氏は、保育料等の段階的無償化も訴えるが、保育園の入所枠自体が不足している中、優先順位に疑問が残る
	中小企業支援	・入札改革による市内事業者への優先的な発注 ・IT企業をはじめとした企業誘致	・中小企業向けのアドバイザー制度の創設 ・融資や人材紹介の制度創設	・商店版リフォーム助成やエコリフォーム助成など、住宅リフォーム助成の復活・拡充	吉田氏は市内調達促進など循環型経済志向。上地氏は情報・資金・人材などで支援する足腰強化志向。林氏は、カンフル剂的な財政出動志向。と見えようか
	観光	旧軍港4市を巡るクルーズ船誘致/近代史を巡るツアー促進/新しい土産や商品の開発/エコツアーや里山の利活用/修学旅行やインバウンドの誘致による民泊推進	・北部に歴史散策や谷戸などの周遊ルートづくり ・西海岸に遊歩道とサイクリングレーンの整備		吉田氏は民間事業の促進を掲げるが、上地氏は市による主体的整備を掲げる。両者とも両面で進めるだろうが、主張に特徴がはっきりと表れている
医療・福祉	その他経済	・「市民割引」キャンペーンの実施 ・企業誘致の促進		・石炭火力化に反対	吉田氏の「市民割引」には、「自分が掲げた受益者負担の適正化と矛盾するのでは?」「有権者への利益誘導では?」との批判も
	医療・健康	・ラジオ体操やウォーキングの普及 ・受動喫煙防止への取り組み	・JR久里浜駅周辺を再開発し、併せて医療機関を整備		吉田氏はソフト事業の健康づくり、上地氏はハード事業の病院整備。両者とも両面で進めるだろうが、主張に特徴がくっきり
	障がい者	・災害時に障がい者が困らない避難所の体制整備	・障がい者の「親あとなき問題」へ生活拠点や生活サポートの充実		吉田氏については、民間の避難所運営委員会において一次福祉避難所の設置支援をこれまでどれだけしてきたのか疑問
まちづくり	その他福祉	「没後相談」による不安解消/在宅死できる体制づくりと特養など施設死できる環境づくり/「孤立死」ゼロ/介護保険の認定率16%へ低減/民生委員と消防団員の連携による見守り強化/地域の支援団体の立ち上げ支援	・市内の介護職・保育職の待遇改善	・「はつらつシニアバス」を1万円に ・特養ホームなどの拡充 ・低所得者や多子世帯の国民健康保険料を引き下げ	吉田氏の公約は、既存事業が多く、民間や担当職員の努力で成果が出ているものを並べたようにも見える。なり手不足の消防団や民生委員にさらに負荷をかけるなど、民間に依存しすぎだとの批判もあり得る。また、介護保険の認定率は年齢構成に左右され指標として不適切。上地氏の掲げる待遇改善は、財源の裏付けが不明。林氏の掲げる「はつらつシニアバス」は現在17,900円で65歳以上が対象。横浜のような所得別料金ではなく一律値下げ
	谷戸・空家	・市街地や谷戸の中古住宅・空家の結婚・子育て世代の活用促進	・谷戸地域で「アーティスト村」「スポーツ村」などのまちづくり		吉田氏の掲げる活用促進は、補助なのか広報面支援なのか不明。上地氏の掲げる「村」は、手法や主体が不明
その他	公共施設再編 市街地再開発	・中央地域再開発と連携して中央図書館・児童図書館・青少年会館を集約することを検討 ・うわまち病院の建替えを検討	追浜駅前再開発と機能集約/中央の規制緩和等による中心市街地再開発の促進/西海岸の用途地域を見直し開発促進/浦賀ドック跡地をテーマパークに再生	・「市民との合意のない『施設配置適正化計画』は見直し」	吉田氏も上地氏も、再開発と併せて公共施設を機能集約することを掲げる。当然、そうせざるを得ないが、目下、問題となっている施設配置適正化には両者とも触れず、具体性に欠ける。一方、林氏は施設配置適正化計画の撤回を掲げるが、どのように財政を乗り切るのか対案は見られず
	その他	コンビニでの住民票交付/ナショナルトレーニングセンター誘致/多世代同居・近居の支援/公園への健康器具の整備/プロのスポーツチームとの連携/女性管理職割合を15%へ引き上げ	コンビニでの住民票交付/ナショナルトレーニングセンター誘致/コミュニティバスの積極的支援/国際物流特区による久里浜港の再整備/西地域の国道134号線拡幅/JR久里浜駅西口の整備による京急への連絡強化	コミュニティバスの推進/原子力空母の母港化や基地強化の撤回、日米地位協定の抜本的見直しを国に求める/「国の悪政にきつぱりノーと言え市政を」/市有地売却による緑の破壊に反対	吉田氏と上地氏が掲げるコンビニ交付は、費用対効果が低いことが明らかになっており、秦野市のような設備投資不要な方式でなければ導入は疑問。上地氏と林氏はコミュニティバスの促進を掲げる一方、吉田氏は財政支援しないことを任期中に明示。対応が分かれた。上地氏は、道路・港湾・鉄道とインフラ投資の姿勢が鮮明。吉田氏・上地氏とも基地問題には触れていないが、林氏はスタンスを明らかにしている
総評		基本的には、新たな政策を打ち出すというよりも、実績を訴求している。逆に言えば、「これまでどおり頑張ります」というメッセージとも受け止められる。市の仕事というより民間の力を借りる取り組みが多い印象だ。「新しい公共」志向とも言えるが、「他力本願」という批判もあり得る	インフラや公共施設など、ハード事業にも積極的に投資しようという姿勢が政策によく表れている。ただし、国や県などの補助を想定しているが、市の負担もある。その中で同時に、保育園や小児医療費などソフト事業でも無償化をすとなれば、かなりの行財政改革を迫られるが、断行できるか	チラシ中で安倍政権批判など国政課題が数多く並ぶが、国政と市政は別。本人が現在は横浜市民ということもあり、本市の市政課題をどれだけ認識しているのか、と不安を感じさせる内容。また、ストックの「タンス預金」を取り崩し、フローで積極的財政出動をするのは財政運営にも不安を覚える	